

水害リスク情報提供に関する取組について

〔令和2年7月22日〕
河川課

1 要旨

平成30年7月豪雨において広域的かつ同時多発的に河川の氾濫が発生し甚大な浸水被害が発生したことから、河川改修等のハード対策に加え、適切な避難行動に繋がるソフト対策の重要性が再認識された。

住民の適切な避難に関するソフト対策について、計画的に取組を進めているところであり、令和元年度の取組状況について報告する。

2 ソフト対策の取組状況

(1) 平時のリスク情報の提供

① 洪水浸水想定区域の指定・公表

平時から身近な水害リスクを認識し、住民の主体的な避難に繋げるため、洪水予報河川及び水位周知河川に指定した河川において、想定し得る最大規模の降雨による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を示した洪水浸水想定区域の指定・公表を行っている。

令和2年度出水期までに、46河川（49区間）の指定・公表が完了した。

項目	令和元年度 出水期まで	令和2年度 出水期まで	令和2年度末 まで	備考
指定数	24河川(26区間)	46河川(49区間)	63河川(67区間)	
指定率	38.8%	73.1%	100%	※当初(平成28年度時点)目標は、令和2年度末で指定率65.7%

(2) 災害時のリアルタイム情報の提供

① 危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置

洪水時のよりきめ細やかな河川水位やリアルタイムな河川状況を提供することで、住民の円滑かつ迅速な避難に繋げるため、洪水時に特化した低コストな水位計(危機管理型水位計)の設置や河川状況を画像として提供する河川監視カメラの設置に取り組んでいる。

令和2年度出水期までに、危機管理型水位計を50箇所、河川監視カメラを13箇所設置し、情報提供を開始した。

項目		令和元年度 出水期まで	令和2年度 出水期まで	令和2年度末 まで	備考
危機管理型 水位計	設置数	16箇所	50箇所	100箇所	
	設置率	16%	50%	100%	
河川 監視カメラ	設置数	3箇所	13箇所	71箇所※	※令和2年度末までに設置の71箇所は現時点での予定
	設置率	4.2%	18.3%	100%	

② 河川防災情報システムの表示画面の変更

令和元年度出水期から警戒レベルを用いた避難勧告等が発令されることを受けて、住民によりわかりやすく情報提供するため、河川水位や雨量等の防災情報を提供している河川防災情報システムの公開画面を、警戒レベルに応じて基準到達河川数が表示できるよう変更した。

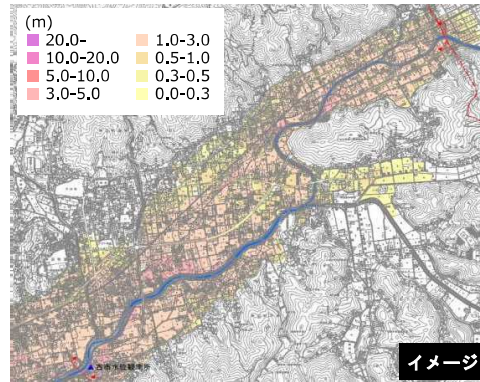
3 今後の取組

引き続き、各取組を進めるとともに、住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、中小河川における浸水想定区域図を作成する等、よりきめ細やかな情報提供や、デジタル技術を活用したリアルタイム・ピンポイントの防災情報の提供、また、情報提供システムの利便性の向上等、住民目線のソフト対策に重点的に取り組む。

(1) ①洪水浸水想定区域の指定・公表

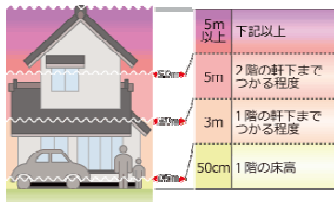
【5つの事項について指定・公表】

- ①「想定最大規模降雨」を前提とした洪水浸水想定区域
- ②「計画降雨」を前提とした洪水浸水想定区域
- ③浸水継続時間（浸水した場合に想定される浸水の継続時間）
- ④家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）
- ⑤家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）



イメージ

▽浸水深の目安



△一級河川芦田川水系高屋川
洪水浸水想定区域図【想定最大規模降雨】

◆近年の水災害では法指定されていない河川の氾濫による被害も発生しており、水害リスクの提供の課題となっている。これを受け、中小河川における浸水想定区域図の作成にも取り組んでいく。

(2) ②河川防災情報システムの改変

【警戒レベルに応じて基準値到達河川数を表示】

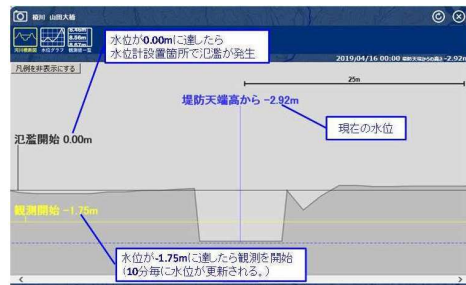
- ・数字をクリックすると詳細ページへ
- ・警戒レベルをクリックすると防災気象情報をもとにするべき行動と相当レベルについても確認可能
- ・各自治体の避難情報についても確認可能



(2) ①危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置

危機管理型水位計

既存の水位観測所の無い河川のうち、平成30年7月豪雨により浸水被害が発生した河川や、近隣に避難所などの重要施設がある河川などに設置。河川防災情報システムにて公開。



【危機管理型水位計観測イメージ】



【設置例】

河川監視カメラ

平成30年7月などの豪雨により浸水被害が発生した河川や、人口・資産の集中する河川(水位周知河川等)を中心に設置。河川防災情報システムにて公開。



【河川監視カメラ公開イメージ】



【設置例】